

徹底チェック



Q 歳入の根幹をなす市税収入が平成27年度と比較し、1億8500万円減少しているが、この状況をどう捉えているのか。

A 個人市民税は平成27年度決算見込みをベースに、景気変動や住宅ローン制度変更及びふるさと納税によ

Q 市税収入の減少の要因は

A 景気変動や住宅ローンの制度変更などを考慮したため

る控除を考慮し編成している。また、法人市民税についても同様に、平成28年度税制改正による減額を考慮して予算編成を行っている。



Q 市庁舎建設費抑制の方策は

A ピーポート甘木の一部を庁舎として活用する

Q 市庁舎の配置方式を本庁方式集中型とした場合には、本庁方式分散型と比較して建築費が約7億円増大する。また、農林商工部が本庁に統合されれば、将来の朝倉地域及び杷木地域の農林業振興への影響並びに地域住民の利便性の低下が懸念される。

建築費の抑制、朝倉・杷木支所機能の充実及び支所の活用について、どのようにして改善を図るのか。

A 建築費の抑制については、現在活用している教育委員会や健康課のほかにも、ピーポート甘木の一部を庁舎として活用することを具体化し、建築規模の縮小を図りたい。

支所機能については、農林商工部が朝倉支所から本庁に移動することで朝倉・杷木地域住民の利便性を低下させないために、農林商工部関係の申請、諸手続の事務についての支所対応を進め、支所機能を充実することで対処したい。

また、朝倉・杷木両支所の活用方針を早急に具体化し、無駄のない行政運営に努めたい。

平成28年度朝倉市一般会計予算については、3月定例会で、議長を除く17人の議員で構成される予算審査特別委員会を設置し、4日間の日程で審査し、原案のとおり可決しました。

その中で取り上げられたいくつかの質疑・応答を要約して紹介します。

Q 秋月博物館の市民交流棟の目的は

A 地元住民がボランティアで説明などができる場としたい

Q 秋月博物館に建設される市民交流棟の規模は。

A 平屋200平方メートルほどの講義を行えるような会議室である。

Q 秋月は伝統ある地域で、甘木絞りなどを継承している方々がいらっしゃる。継承と体験ができるような場所ができればよいと考えるが、そうした活用ができるのか。

A そのような事業に使える場所としたい。座席を30席程度用意し、プロジェクターを使った説明や地元住民がボランティアで説明ができるような場としたい。

Q 水政策アドバイザーの役割は

A 水政策検討委員会へのアドバイスなどである

Q 小石原川ダム建設推進

事業で、水政策アドバイザーの採用予定がある。水政策アドバイザーの役割は。

A 本市の水環境などの方向性を検討する水政策検討委員会を設置しているが、その中のアドバイスや、市内の河川に係る関係機関

との調整などを行う。

アドバイザーには、工学全般、あるいは河川の流況等に関して知識や理解の深い有識者を考えている。



予算を

Q 東京オリンピック以降の総合的体育施設建設を検討できないか

A 合併特例債を活用し、平成32年度までに完成させる

Q 十文字公園に建設予定の総合的体育施設について、東京オリンピック開催による建設コストの高騰は避けられないと考えられる。また、国の予算も東京オリンピックに計上され、交付金の交付額が減少し、非常に厳しくなるとも考えられる。よって、東京オリンピック以降に総合的体育施設を建設することは、十分検討に値するのではないか。

A 東京オリンピックの関係で建設コストが上がる可能性があるということは、現時点では何とも言えない。

一方で、交付金については、厳しくなるということは事実である。その件については国土交通省などに赴き、総合的体育施設を建設するときに、交付率を上げてもらうよう働きかける。

ただし、合併特例債を活用する限りは、平成32年度までに完成させる計画である。

Q 総合的体育施設の建設後はどう活用していくのか。

A 指定管理者制度により、管理者が施設を有効利用し、自主事業を行って収入を得ることができると、また、市民の健康づくりにもつなげていくことができることを考えている。民間活力も入れながら、ランニングコスト軽減をしっかりと頭に入れ、今後の計画づくりを行いたい。

Q ブランディング事業の今後の展開は
A まずは福岡都市圏での販売促進を行う

Q ブランディング事業の充実のため、平成28年度はどう事業展開するのか。

フレットや新聞などでも紹介を行い、事業を継続してきた。

A 平成26年度に商品開発を市内業者などに持ちかけ、アドバイスやパッケージ作成などを行ってきた。

また、平成27年度はパン

平成28年度は事業を拡充し、引き続き商品開発を行うとともに、地の利を活かした福岡都市圏での販売を促進する。



朝倉市の新しい魅力を発信

Q 販売先との提携をどのように考えているのか。

A デパートや百貨店などのバイヤーが集まるところ

にアドバイザーを介して売り込みを行い、商品を店舗に置いてもらうところまでいきたい。

Q ふるさと応援寄附金の寄附額目標3億円への策は

A 魅力的なお礼品を増やす

Q 平成27年度にふるさと応援寄附金にお礼品を付け、寄附金2億円の実績ができたことから、平成28年度は寄附金3億円を目標としているが、目標に対する策は。

また、経費はどのようになっているのか。

A 平成27年度の実績を踏まえ目標額を設定した。お礼品として好評であったものは引き続き確保していきたい。広告を行い、魅力的なお礼品を増やし、寄附額3億円を目指す。

経費については、お礼品の郵送料、市が全額負担しているお礼品のインターネット掲載料などである。

Q 荒廃森林再生事業対象の面積は
A 1540ヘクタールが対象である

Q 荒廃森林再生事業の対象森林の条件は。

また、市全体の荒廃森林の対象森林の面積、事業の進捗状況はどのようになっているのか。

A 杉やヒノキが生え、15年以上未整備で、下草がなく山肌がむき出しになっている山林が対象で、間伐を行い、下草を生やし整備を行っている。

対象森林の面積は1540ヘクタールであり、整備

面積は平成27年度の見込みを含めて759ヘクタール、進捗率は49%となる。



事業により整備された森林